

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

女性の再就職・職場復帰支援による就労環境整備

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 42,281 一般財源 42,281 委託料 42,281 (研修業務)
 【6補後 6,842】
 (前年度 0)

2 背景・現状

岐阜県における25歳～34歳の女性の就業率(H19データ)は、結婚、出産、育児等により離職や休業する割合が高く、その年代の就業率は全国平均を大きく下回っている。

また、人口の高齢化が進み、若い勤労者が不足する中、就労意欲のある女性を対象に就労支援を行うことで、労働力人口の確保を図る。

3 事業目的

結婚、出産、育児等を契機に離職や休業した女性の再就職を支援するため、再就職に必要な知識や技能を学ぶための研修事業を実施するほか、県内各地で、再就職や職場復帰などの就労相談や職業訓練・就職支援セミナーなどの情報提供及び就労に関連した育児相談なども行うことで、女性の就業率向上や社会参画を促す。

4 事業概要

○女性再就業サポート事業

結婚、出産、育児等を契機に、離職・休業したものの、再就業を希望する女性を対象に、必要な知識や技能を学ぶため研修会(無料託児サービス付き)を実施

[研修期間イメージ]

- ・平成23年7月～平成24年3月
- ・平日 午前10時～午後3時
- ・1クール3日間、1ヶ月当たり3クール、計27クール実施

[研修例]

- ・パソコン操作、ビジネスマナー、面接ロールプレイング

※上記事業により、12人の新たな雇用を創出

【参考】関連事業

- 「マザーズコーナー」の設置(人材チャレンジセンター)(6,801千円)
 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

①人員体制

- ・就労相談員1名を配置

②業務内容

- ・再就職や職場復帰等の就労相談、職業訓練・各種セミナー・求人等の情報提供

③巡回相談会

- ・県内の民間保育園、幼稚園、公共施設、ショッピングセンターなどを利用して、個別面談方式の就労相談会を随時開催

(款)5労働費 (項)1労政費 (目)3)雇用促進費
 (明細書事業名)○緊急雇用特別対策費
 委託事業費